

コロナ禍における海外活動

独立行政法人国際協力機構（JICA）東京センター所長 田中 泉

JICAでは、2020年1月27日、中国からの海外協力隊員退避に始まり、3月中旬からは全協力隊員、専門家、随伴家族等関係者の一時帰国と共に、全ての海外渡航は見合わせとなりました。100ヶ国以上約5600名が避難という大変なオペレーションでした。また来日をしていた研修員も留学等で長期に滞在している者を除き帰国となりました。ようやく2020年末から協力隊員や専門家の派遣については派遣国の感染状況等を見ながら一部再開し、また研修員も長期に大学等で学ぶ研修員については一部受け入れを再開しました。



このような状況下でなにができるかを、随分考えさせられました。コロナ禍で社会の分断が進み、難民など弱い立場の人がますます困窮化したり、感染対策に富める人とそうでない人との差が生じたりと様々な課題が明確化し、我々はそれに対処していかななくてはならないと感じています。2015年9月のニューヨークの国連総会で世界の国々はSDGsについて合意しました。この合意により、貧困を終わらせ、すべての人々が平等な機会を与えられ、地球環境を壊さずに、よりよい生活を送ることができる世界を目指して、世界中が努力することが約束されました。2016年から2030年までの15年間、世界中の国々はこのSDGsの達成に向けて取り組んでいます。17の目標を掲げ地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。我々はコロナ禍の今、この挑戦を止めること、人々の格差に目をつむることがあってはならないと思っています。

春に帰国をよぎなくされた隊員たちは、日本で様々な活動をおこないました。オンラインを駆使して日本から遠隔で任地の指導を継続するもの、また日本の課題に新たに挑戦するものもありました。群馬県内では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い技能実習生の来日がストップし、農業生産に深刻な状況が生じ、生産現場での労働力確保が大きな課題となっていました。NPO法人自然塾寺子屋による嬢キャベ海外協力隊プロジェクトが5月～10月末実施され13名が参加しました。隊員たちは協力隊活動の振り返りをおこないつつ自分に何ができるか考え活動しました（社会還元）。

JICAは一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン（ASSC）と、共同で事務局となり、日本において外国人労働者を受け入れる企業及び業界団体、労働組合、市民社会、メディア、研究者らと共に、「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」を、2020年11月16日に設立しました。コロナ禍で一層明確している、外国人労働者の受け入れについてJICAのできることをしていこうという取り組みです。

https://www.JICA.go.jp/press/2020/20201016_20.html

（A4版1頁に収めるため省略編集しましたので、当日の講演に期待してください。）